

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 熊谷 光訓 (TEL) (06) 6399-2884
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,256	△10.2	7,030	39.9	7,857	100.8	27,544	31.7
2021年3月期	83,814	27.4	5,025	416.7	3,912	512.3	20,920	—
(注) 包括利益	2022年3月期		30,120百万円 (36.7%)		2021年3月期		22,032百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,349.01	—	46.9	9.6	9.3
2021年3月期	961.28	—	53.6	5.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 420百万円 2021年3月期 △899百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	89,842	67,428	75.1	3,517.30
2021年3月期	74,627	50,043	67.1	2,299.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,428百万円 2021年3月期 50,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△195	20,018	△16,534	25,769
2021年3月期	5,513	17,022	△18,807	21,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,741	8.3	4.5
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,725	6.7	3.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。2023年3月期の配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,000	△4.3	7,200	2.4	7,200	△8.4	4,700	△82.9	245.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）MegaChips VC USA LLC、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	21,967,700株	2021年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,797,111株	2021年3月期	1,275,531株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	20,418,208株	2021年3月期	21,762,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,256	△7.3	7,046	20.5	7,441	38.5	19,773	46.3
2021年3月期	81,149	48.9	5,847	43.6	5,372	35.6	13,514	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	968.40		—					
2021年3月期	621.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	77,175		55,208		71.5	2,879.86		
2021年3月期	72,674		48,153		66.3	2,212.66		

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,208百万円 2021年3月期 48,153百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(重要な子会社の異動)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(重要な会計上の見積り)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 15
役員の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子機器業界においては、主に産業用電子機器、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子機器業界全体の市場は前年同期比増という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野、車載分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移した一方で、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの売上減少分があったこと、前第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの売上減少分があったこと等により、売上高は752億5千6百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

利益につきましては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高となりました。営業利益は、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの販売費及び一般管理費の減少分があったこと、業務の効率化が進展したこと等により70億3千万円（同39.9%増）となり、経常利益は、持分法による投資利益が4億2千万円発生したことにより78億5千7百万円（同100.8%増）となりました。

また、関連会社であるSiTime Corporationの株式の一部を売却したこと、SiTime Corporationが新株発行増資を実施したこと等により、関係会社株式売却益が292億5千1百万円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は275億4千4百万円（同31.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は898億4千2百万円（前連結会計年度末比152億1千5百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が43億6千1百万円、未収入金が186億9千7百万円、投資有価証券が20億7千8百万円、関係会社株式が71億4千7百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が151億2千万円減少しております。

負債合計は224億1千3百万円（同21億7千万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未払法人税等が12億2千9百万円、流動負債のその他が14億1千3百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が13億8千4百万円、短期借入金が20億円、1年内返済予定の長期借入金が27億9千万円それぞれ減少しております。

純資産は674億2千8百万円（同173億8千5百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する当期純利益が275億4千4百万円となり、為替換算調整勘定が21億7千4百万円増加した一方で、剰余金の配当が17億4千1百万円となり、自己株式の取得を主として自己株式が67億5千5百万円増加しております。この結果、自己資本比率は75.1%（同8.0ポイントの上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、257億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ43億6千1百万円の増加（前年同期は41億8千8百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千5百万円の資金の使用（前年同期は55億1千3百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が363億6千1百万円となり、固定資産除却損が6億9千万円発生した一方で、関係会社株式売却益が292億5千1百万円発生したこと、仕入債務が13億8千4百万円減少したこと、法人税等の支払額が68億8千4百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、200億1千8百万円の資金の獲得（前年同期は170億2千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が244億9千1百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が16億2百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、198億2千3百万円の資金の獲得（前年同期は225億3千6百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、165億3千4百万円の資金の使用（前年同期は188億7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金が20億円の純減となり、長期借入金の返済による支出が27億9千万円、自己株式の取得による支出が100億円、配当金の支払額が17億3千7百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社がターゲットとする通信分野では、通信速度の向上、タイムラグの減少、多くの機器が同時に接続できる多接続が実現するなど、IoT時代に対応する通信インフラの開発が進展しております。産業機器分野では、物流、製造オートメーションや電力スマートグリッドなど様々な分野でIoTの活用が進んでおり、IoTが産業界の変革に貢献するものと期待されております。またAI分野では、AI技術が自動運転やロボットに搭載されるなど急速に普及が進んでおり、今後も技術の発展に伴い、製造、流通、医療、農業、自動車といった様々な産業でより多くのアプリケーションに採用され、社会に変革をもたらすものと期待されております。

このように、様々な分野で我々を取り巻く機器に使用される電子部品の高性能化や多機能化などのニーズが高まることによって、高精度・多機能・小型・低消費電力などに貢献するキーデバイスとして、LSI製品の需要拡大が期待される状況となってまいりました。

このような状況の下、当社グループは次の基本方針を掲げ、アミューズメント分野を中心とするASIC事業の事業基盤を強化しつつ、今後の成長が見込まれる産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野、車載分野等へ経営資源を集中的に投下し、収益基盤を強化することで中長期の成長を加速させる考えです。

また、サステナビリティに関する取り組みとして、地球環境に配慮した事業活動、持続可能なサプライチェーンの構築、エレクトロニクス分野における独自の社会貢献活動、ダイバーシティの推進と職場環境の整備などに重点的に取り組み、持続的成長の基盤づくりを進めてまいります。

① 主力事業分野における事業基盤の強化

主力事業であるASIC事業においては、顧客密着・提案型営業を積極的に推進することで営業力を強化し、新規技術の開発と品質向上に取り組むこと、またサプライチェーンの一翼を担うという責任を果たすための情報連携や生産体制の確保などに注力し、安定した製品の供給と顧客のニーズに最適なソリューションを提供することで、事業基盤の強化を図ります。

② 新たな事業分野の育成強化

急速に市場拡大が見込まれる産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野、車載分野等をターゲットとして経営資源を集中的に投下し、国内外において競争力に優れた製品を積極的に市場に投入し、新たな事業分野の育成による持続的成長を推進します。

③ 将来に向けた新たな事業創出への取り組み

長期的な成長を見据えた新たな事業の創出のため、当社グループの北米拠点の体制を強化し、米国の大学との最先端技術の共同研究開発を推進すること、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドによる米国を中心とした最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や事業投資を行うことで新規事業の創出を推進します。

④ 中長期の成長を支える財務体質の強化

事業構造転換や新規事業育成による中長期的な成長を支えるため、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に適應できるように健全で強靱な財務体質の維持・強化を図ります。安全性に関する指標として、自己資本比率の向上を図ります。

⑤ 地球環境の保全とサプライチェーンにおける課題への取り組み

地球環境保全のため、地球温暖化対策や環境負荷の低減に配慮した事業活動を行います。自社製品の生産委託先企業に対しては、有害化学物質の使用に関する指針の順守、CO₂・有害物質の排出基準の順守の徹底を要請するなど、持続可能なサプライチェーンの構築に継続して取り組むとともに、オフィスのエネルギー消費や廃棄物の削減などのエコオフィス活動にも取り組んでまいります。また、TCFDの枠組みに沿って気候変動に係るリスク及び機会等が自社の事業活動や収益に与える影響について、その分析・検討を進め、情報開示に向けて取り組んでまいります。

⑥ エレクトロニクス分野における技術者の育成

日本の国力の基礎となる若者の支援として、国内の大学への寄付や共同研究・委託研究といった交流を通して、日本のエレクトロニクス分野で次世代を担う優秀な人材育成に取り組むとともに、研究活動を通じて革新的技術の創出を促進いたします。また、将来の優秀な女性技術者を育成するための女子大学への支援にも積極的に取り組み、エレクトロニクス分野における技術者のダイバーシティを推進いたします。

⑦ 多様性に富んだ組織づくりと職場環境の整備

社員はもとより中核人材のダイバーシティを促進するために、多様な人材が能力を発揮できる、実力主義・成果主義を支える公平公正な人事評価を実施すること、在宅勤務制度や育児休業制度など多様な働き方ができる労働環境を整備すること、各専門分野の講師による教育プログラムや語学研修・職位階層別教育を実施することなど、全ての社員にとって働きやすい環境づくりと人材育成の推進に取り組めます。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高は720億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は72億円（前年同期比2.4%増）、経常利益は72億円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円（前年同期比82.9%減）をそれぞれ見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による次期業績への影響については、2022年度中に感染が収束に向かうことを前提として、限定的な範囲に留まると考えております。しかしながら、当社グループの製品が使用される最終製品の需要に対する影響について予測することは極めて困難であり、今後の動向によって業績に与える影響が変動する可能性があります。引き続き、今後の影響について情報収集と分析を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,407,837	25,769,446
受取手形及び売掛金	23,071,412	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,950,688
商品及び製品	3,116,736	2,345,180
仕掛品	650,911	951,209
原材料及び貯蔵品	227,705	324,761
未収入金	4,467	18,702,209
その他	2,388,454	1,439,335
貸倒引当金	△1,359	△1,457
流動資産合計	50,866,164	57,481,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431,492	1,686,338
減価償却累計額	△2,107,337	△1,363,074
建物（純額）	324,155	323,263
土地	116,149	116,149
建設仮勘定	631,873	675,867
その他	6,604,542	6,684,329
減価償却累計額	△6,178,410	△6,041,238
その他（純額）	426,132	643,090
有形固定資産合計	1,498,311	1,758,370
無形固定資産		
ソフトウェア	551,130	416,516
その他	6,983	6,626
無形固定資産合計	558,114	423,142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590,087	5,668,088
関係会社株式	11,958,131	19,105,173
長期前払費用	1,247,326	1,246,877
繰延税金資産	1,864,528	1,621,507
その他	3,044,623	2,537,872
投資その他の資産合計	21,704,697	30,179,520
固定資産合計	23,761,123	32,361,033
資産合計	74,627,287	89,842,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,486,207	8,101,451
短期借入金	2,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,790,000	—
未払金	1,572,606	2,443,250
未払法人税等	6,762,580	7,991,659
賞与引当金	664,636	850,758
工事損失引当金	16,388	33,921
その他	533,309	1,947,237
流動負債合計	23,825,729	21,368,278
固定負債		
その他	758,073	1,045,509
固定負債合計	758,073	1,045,509
負債合計	24,583,802	22,413,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,362,461	9,359,915
利益剰余金	34,446,477	56,013,709
自己株式	△1,609,380	△8,364,802
株主資本合計	47,039,871	61,849,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054,006	3,455,486
為替換算調整勘定	△50,393	2,123,997
その他の包括利益累計額合計	3,003,613	5,579,483
純資産合計	50,043,484	67,428,618
負債純資産合計	74,627,287	89,842,406

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	83,814,786	75,256,424
売上原価	70,504,584	61,641,427
売上総利益	13,310,202	13,614,997
販売費及び一般管理費	8,285,061	6,584,735
営業利益	5,025,140	7,030,261
営業外収益		
受取利息	10,140	6,940
受取配当金	99,060	112,852
受取派遣料	33,451	70,439
持分法による投資利益	—	420,364
投資事業組合運用益	6,341	13,212
為替差益	—	367,931
雑収入	8,565	25,882
営業外収益合計	157,559	1,017,623
営業外費用		
支払利息	208,504	23,096
借入手数料	622	—
債権売却損	43,975	44,511
自己株式取得費用	—	74,947
持分法による投資損失	899,128	—
為替差損	53,552	—
雑損失	63,943	47,722
営業外費用合計	1,269,727	190,278
経常利益	3,912,972	7,857,606
特別利益		
関係会社株式売却益	26,387,742	29,251,940
持分変動利益	117,449	147,365
事業譲渡益	41,653	—
特別利益合計	26,546,845	29,399,306
特別損失		
固定資産除却損	2,543,415	690,417
減損損失	703,978	—
関係会社整理損	26,231	—
その他の投資評価損	—	205,115
事業整理損	160,312	—
賃貸借契約譲渡損	191,574	—
特別損失合計	3,625,511	895,532
税金等調整前当期純利益	26,834,306	36,361,380
法人税、住民税及び事業税	6,564,284	8,111,706
法人税等調整額	△398,082	705,290
法人税等合計	6,166,202	8,816,997
当期純利益	20,668,103	27,544,382
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,920,279	27,544,382
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△252,175	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467,399	401,479
為替換算調整勘定	1,004,771	722,689
持分法適用会社に対する持分相当額	△107,626	1,451,702
その他の包括利益合計	1,364,545	2,575,870
包括利益	22,032,648	30,120,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,300,054	30,120,253
非支配株主に係る包括利益	△267,405	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,318,392	13,896,168	△1,609,032	26,445,841
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,840,313	9,318,392	13,896,168	△1,609,032	26,445,841
当期変動額					
剰余金の配当			△369,970		△369,970
親会社株主に帰属する当期純利益			20,920,279		20,920,279
自己株式の取得				△347	△347
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,068			44,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,068	20,550,308	△347	20,594,030
当期末残高	4,840,313	9,362,461	34,446,477	△1,609,380	47,039,871

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,586,607	△964,284	1,622,323	118,195	2,844,650	31,031,010
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,586,607	△964,284	1,622,323	118,195	2,844,650	31,031,010
当期変動額						
剰余金の配当						△369,970
親会社株主に帰属する当期純利益						20,920,279
自己株式の取得						△347
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,399	913,890	1,381,289	△118,195	△2,844,650	△1,581,556
当期変動額合計	467,399	913,890	1,381,289	△118,195	△2,844,650	19,012,474
当期末残高	3,054,006	△50,393	3,003,613	—	—	50,043,484

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,362,461	34,446,477	△1,609,380	47,039,871
会計方針の変更による累積的影響額			△1,063,352		△1,063,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,840,313	9,362,461	33,383,124	△1,609,380	45,976,519
当期変動額					
剰余金の配当			△1,741,029		△1,741,029
親会社株主に帰属する当期純利益			27,544,382		27,544,382
自己株式の取得				△10,000,037	△10,000,037
自己株式の処分		26,629		42,670	69,300
自己株式の消却		△29,175	△3,172,769	3,201,944	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,545	22,630,584	△6,755,422	15,872,615
当期末残高	4,840,313	9,359,915	56,013,709	△8,364,802	61,849,135

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,054,006	△50,393	3,003,613	—	—	50,043,484
会計方針の変更による累積的影響額						△1,063,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,054,006	△50,393	3,003,613			48,980,132
当期変動額						
剰余金の配当						△1,741,029
親会社株主に帰属する当期純利益						27,544,382
自己株式の取得						△10,000,037
自己株式の処分						69,300
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401,479	2,174,391	2,575,870	—	—	2,575,870
当期変動額合計	401,479	2,174,391	2,575,870	—	—	18,448,486
当期末残高	3,455,486	2,123,997	5,579,483	—	—	67,428,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,834,306	36,361,380
減価償却費	1,514,877	307,784
のれん償却額	396,614	—
長期前払費用償却額	730,910	689,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,336	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234,710	185,587
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,934	17,533
受取利息及び受取配当金	△109,201	△119,793
支払利息	208,504	23,096
持分法による投資損益 (△は益)	899,128	△420,364
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,341	△13,212
為替差損益 (△は益)	△268,326	△609,399
固定資産除却損	2,543,415	690,417
減損損失	703,978	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△26,387,742	△29,251,940
持分変動損益 (△は益)	△117,449	△147,365
関係会社清算損益 (△は益)	18,165	—
その他の投資評価損	—	205,115
事業整理損	160,312	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,151,669	△18,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,141,754	411,522
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,581,243	△1,384,755
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,314,969	△544,440
その他の負債の増減額 (△は減少)	114,594	229,863
その他	269,439	△15,042
小計	5,669,474	6,597,791
利息及び配当金の受取額	109,219	119,793
利息の支払額	△185,720	△29,591
特別退職金の支払額	△26,894	—
法人税等の還付額	173,899	1,352
法人税等の支払額	△225,987	△6,884,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513,991	△195,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	38,865	—
有形固定資産の取得による支出	△649,916	△788,089
無形固定資産の取得による支出	△378,988	△492,030
投資有価証券の取得による支出	△55,355	△1,602,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	225,841	—
関係会社株式の売却による収入	19,151,982	24,491,500
関係会社株式の取得による支出	—	△367,170
長期前払費用の取得による支出	△738,670	△601,828
貸付金の回収による収入	5,068	1,375
差入保証金の回収による収入	10,718	1,694
差入保証金の差入による支出	△16,369	△14,858
事業譲渡による収入	—	228,040
事業譲渡による支出	△226,146	—
その他	△344,598	△837,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,022,431	20,018,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,979,470	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△21,210,000	△2,790,000
自己株式の取得による支出	△347	△10,000,037
配当金の支払額	△369,228	△1,737,329
その他	△207,440	△7,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,807,546	△16,534,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	459,539	1,072,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,188,415	4,361,609
現金及び現金同等物の期首残高	17,219,421	21,407,837
現金及び現金同等物の期末残高	21,407,837	25,769,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

MegaChips VC USA LLCを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の販売について従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時及び検収時等に収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のない部材の支給に係る取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識した上で、その後支給先から製品として買い戻しが行われた場合には、顧客への販売時に支給先への部材の支給に係る収益相当額を消去しておりましたが、当該支給先への収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社の役割が代理人として行われる取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は3,770,466千円減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は1,063,352千円減少し、当連結会計年度の1株当たり純資産額は55.47円減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

(非上場株式等の評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社及び米国の連結子会社は、中長期における持続的成長にむけて、最先端の技術やアイデアを持つ複数の海外スタートアップ企業への投資を行っております。当該投資は、当連結会計年度の連結貸借対照表において投資有価証券1,689,271千円及び関係会社株式(持分法非適用会社)367,170千円として計上されており、総資産の2.3%を占めております。

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社が保有している投資は、市場価格のない株式等として取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き評価損を認識いたします。米国の連結子会社が保有している投資は、米国会計基準に基づき、容易に決定可能な公正価値を持たない投資として取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、投資先の経営状況や将来見通しの著しい悪化を含む定性的要因を考慮して、公正価値が取得原価を下回ることを示唆する状況が識別された場合には、評価損を認識いたします。

当該投資の評価においては、当該スタートアップ企業に対する投資に係る実質価額に含まれる超過収益力の算定を行った結果、当社が保有している投資については実質価額の著しい低下が認められないこと、また、米国の連結子会社が保有している投資については公正価値が取得原価を下回ることを示唆する状況が認められないことから、評価損の認識は不要と判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発から生産までのトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,299.49	3,517.30
1株当たり当期純利益	961.28	1,349.01

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	20,920,279	27,544,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	20,920,279	27,544,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,762,946	20,418,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

社外取締役 松本 平八 (まつもと へいはち) (現 高知工科大学客員教授)

(2) 退任予定取締役

山田 園裕 (やまだ くにひろ) (現 社外取締役)

(3) 異動予定日

2022年6月24日